

Are Invalid Ballots Blue?: Analysis on Lower House Election in 2021

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: KIMURA, Takahiro メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00068970

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



無効票は青票か — 2021年衆院選の分析 —

木村高宏

はじめに

本稿では選挙での投票参加について、とりわけ、棄権や、選挙で無効票を投じることのインパクトについて計量的に検証する。

選挙で誰／どの政党に投票するか、ではなく、選挙で投票するか棄権するかを選択、つまり「投票参加」については、日本人は投票参加への義務感が高く、その義務感が日本人の大きな投票動機であったと理解されている。

日本人が投票をどの程度「義務」だと考えているかについては、義務感自体を問う質問の回答結果に加え、選挙後の意識調査での投票参加の質問への回答での「投票」者の割合が、実際の投票結果で示されるそれよりも高いことも傍証となる。そのギャップは、実際には棄権した者の幾人かが投票したと回答した結果であり、選挙では投票に行くことが社会的には望ましい振る舞いだ、と考えるSDB (Social Desirability Bias) の影響であると理解できる。

投票義務感の強い人びとに対しては、たとえ何らかの意図があったとしても、選挙での棄権を呼びかけること自体は抵抗をもって受け止められる可能性がある。たとえば適当な投票先がないという理由であっても棄権の呼びかけは、少なくとも表面きは社会に受け入れられにくいかもしれない。そこで、棄権の推奨を避けつつ「投票先がない」状況に対応する、という二律背反の要求を満たすような「白紙票を投じればよい」といった言説が選挙のたびにみられる。その「白紙票」の趣旨は、無効票は抗議の意思として政治的アクターに伝わるため、棄権することによって意思表示の機会を失うよりは

よい、というものである¹。他方、選挙実務の知識に基づけば、白紙票は無効票の一種であり、選挙においては、それほど大きな意味は持たないというのが通常の理解でもあろう²。

本稿ではこれらの無効票をめぐる言説のいずれがより妥当であるかどうかについて、2017年の総選挙における得票状況と2021年総選挙における候補者のアンケートから検証を試みる。

無効票は現状に対する白旗に過ぎないのか、それとも現状への異議を示す青票たり得るのが本稿の基本的な問題関心である。

棄権と無効票をめぐる言説

選挙での投票行動の研究において、棄権は投票参加での「投票」と「棄権」とを分けたときの、「投票ではない」行動として捉えられがちである。つまり、有権者の投票と棄権とを分けるものは何か、という問いにおける「投票」の対、余事象と位置づけられがちであり、投票参加の研究においては「有権者を（積極的に）棄権に向かわせるものはなにか」という分析ではなく、「有権者を投票に向かわせるには何が足りなかったのか」という分析となりがちである。

その結果として、選挙での棄権については、たとえば、悪天候により棄権した（投票に向かわせるには日照が十分でなかった）、義務感が低くて棄権した（投票に向かわせるには投票義務感が十分でなかった）、貢献可能性感覚が低くて棄権した（投票に向かわせるには貢献可能性感覚が十分でなかつ

1 上村（2015）。

2 公職選挙法第68条には選挙での無効投票として「所定の用紙を用いないもの」「候補者でない氏名を記載したもの」「複数の候補者の氏名を記載したもの」「候補者名以外の事柄を記載したもの」「候補者名を自書しないもの」「候補者名を確認し難いもの」（以上、要旨）等が定められているが、本稿で「無効票」というとき、このすべてを区別せず扱う。なお、無効投票の内訳ではたとえば2017年の衆院選では半数超が白紙投票というデータがある（総務省選挙部（2022）p.20）。

た) といった知見が得られがちである。

この状況をみれば、投票行動の研究においては棄権は有権者の積極的な選択肢としては位置づけられていない、といえよう。無論、棄権が積極的な選択肢と捉えられていないこのような事態は、選挙は得票数の多い順から定数までが当選するというルールに基づいて代表者を選ぶイベントである、という選挙の位置づけから十分に理解できる。

選挙の位置づけに照らして積極的な選択肢ではない、という点では無効票も棄権と同様である。たとえば候補者ではない名前を記載した無効票は、候補者の中から当選者を選出する「選挙」というイベントの趣旨に照らせば何ら意味のある票ではなからう。

白紙票を含む無効票については、それらは選挙においてはそれほど大きな意味はなくせいぜい棄権よりは「まし」程度だ、というのが選挙実務の知識に基づく通常理解である。

たとえば品田裕は、棄権と無効票との違いについて、棄権するよりは白紙票のほうがよいが有効な投票のほうがよい、としている³。この「棄権するよりは白紙票のほうがよい」という趣旨は、そのような事態は考えづらいとはいえ、もしも白紙票が投票総数の1～2割に及ぶ事態となれば、政治家の活動に影響を与える可能性がある、というものであった。同様に、鈴木崇弘は量的な目安は示さないものの、白紙票が増えるほど話題となり政策に影響を与えることとなる、との見解を示している⁴。ここでは品田も鈴木も、白紙票の多さによって、政治家が政策の検討において慮るようになるような可能性を述べている。

他方、選挙実務上、白紙票は単なる無効票の一種であり、「白票を投じることで抗議の意思を伝える…など」というのは、議会選挙や知事・市長などの

3 衆院選「白票」ツイート次第に増加 — 白票は無意味か？

<https://news.yahoo.co.jp/articles/cb5f9d91c0e9824c8a7dc6cc551ea3518ad91db0>

4 同。

選挙では不可能な、単なる都市伝説である⁵」という理解が、その「単なる都市伝説」という語感の強さはさておき、妥当であろう。

そういった実務上の理解にもかかわらず、無効票や棄権について、日本人はすくなくとも半世紀ほど前から、「積極的棄権」についての幻想を持ち続けているように見える。

1974年の「選挙（棄権）に関する世論調査」では、「……」という理由で、棄権する人がいますが、このような棄権は、さけるべきだと思いますか、やむを得ないと思いますか、との質問群が設けられている⁶。これらへの「やむを得ない」との回答は「行楽や旅行に出かける」という理由で24.8%、「自分一人が投票しなくても、結果に影響がない」という理由で13.8%であったのに対し、「適当な候補者がいない」という理由では41.3%、「今の政治には期待がもてない」という理由では31.8%と、いずれも高い値を示している。このことから、適当な候補者がいかなかったり政治に期待が持てなかったりすることを理由とする棄権は一定程度の理解を集めているといえよう。

また、同調査で、「棄権することも、政治に対する1つの意思表示である」という意見に同意する回答は36.3%であった。

さらに「棄権した人には、一般的に、現状の政治や社会などに、満足している人が多いと思いますか、それとも不満をもっている人が多いと思いますか」との質問では、「不満を持っている人が多い」が52.7%と最も多く、総じて、不満であっても適当な候補者がいないことによって棄権するという行為に正当化が行われているかのような状況を推察できる。

5 「選挙で投票に行かないのと白票を投じるのでは、何か違いはありますか？ 同じことですか？」 <https://jp.quora.com/%E9%81%B8%E6%8C%99%E3%81%A7%E6%8A%95%E7%A5%A8%E3%81%AB%E8%A1%8C%E3%81%8B%E3%81%AA%E3%81%84%E3%81%AE%E3%81%A8%E7%99%BD%E7%A5%A8%E3%82%92%E6%8A%95%E3%81%98%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%A8%E3%81%A7%E3%81%AF-%E4%BD%95>

6 内閣府政府広報室「選挙（棄権）に関する世論調査」 <https://survey.gov-online.go.jp/s49/S49-07-49-02.html>

調査から約50年が経った2021年においても、「適当な候補者がいなかった」という理由の棄権について「白票などの無効票にも同じ意図が潜んでいたのかもしれない」という社説が公表されている⁷。政治家からも「白票も重要な意思表示だ。しっかり受け止めるべき」との声が上がるなど、白票や無効票が有権者の意思表示であるとの解釈は一定の支持を集めているように見える⁸。

また、「積極的棄権」の賛同を集める趣旨での署名活動が2017年と2021年の衆議院議員総選挙においても行われ、耳目を集めた⁹。

1974年の調査回答者が推察したとおり、実際に日本人の棄権は政治に満足している者の棄権よりも政治に不満な者のそのほうが多い（木村, 2003）が、政治に対する何か幻滅のようなものを白紙票や棄権の理由と位置づけているようなこの状況が、不満で棄権するという流れに棹さしているとさえいえるかもしれない。

日本国内に限らず海外においても、棄権や無効票を、選挙の趣旨に照らして無意味であるにもかかわらず、積極的な行動として位置づける言説がみられる。

たとえば、2021年12月19日に行われた香港の立法会（議会、定数90）選挙では一般有権者が投票できる直接投票枠（定数20）の投票率が過去最低の30.2%になったが、これについて、一部の民主活動家は市民に、投票をボイコットするか、抗議の表現として白票を入れるよう呼びかけた、との報道があった¹⁰。このような報道や民主化の呼びかけにおいては棄権や白紙票に「抗

7 「政治主導の時代」を踏まえた選択を 2021/01/03 日本経済新聞 朝刊 2ページ

8 仙台市長に郡氏再選、経済と財政、両立課題、大型事業・企業誘致など、体制構築が急務に。2021/08/03 日本経済新聞 地方経済面 東北 2ページにて宮城県知事・村井嘉浩の発言。

9 「今回の選挙、くだらなすぎる」投票棄権の賛同署名を集める東浩紀さんの真意とは？ (https://www.huffingtonpost.jp/2017/10/09/hiroki-azuma_a_23237074/)

10 香港議会選、投票率が過去最低に 選挙制度変更後で初 (<https://www.bbc.com/>)

議の表現」という積極的な意味を与えている。

McAllister and White (2008) の示したとおり、ロシアにおいて既存のすべての候補を拒否する「すべての候補者に反対」票を投じる投票者は、「投票すべき良い候補者がいなかったから」や「抗議の声を上げるため」といった理由でその票を投じており、属性も棄権者や投票者とは異なる¹¹。

代表として選出するものを選ぶ目的で行われているはずの選挙が、村山(2003) のいうように日本の投票者には代表者を選ぶイベントとしてはあまり認識されていないとすれば、棄権や無効票の呼びかけは、ある特定の時点での代表者を選ぶ選挙においては意味を有さなくとも日本人には受け入れられやすいかもしれない。そのような棄権や無効票は選挙に対して何ら意味がないとしても、そのような棄権や無効票が、政治状況に対して持つ意味は十分に検討されていないように思われる。

果たして、選挙での棄権や無効票は政治に対して、現状の消極的賛成たる白旗に過ぎないのか、それとも現状への否定的態度の表明として何らかの変更を促すような、いわば青票たり得るのかを本稿では検討する。

棄権や無効票のもたらすもの

いかなる理由であるにせよ人びとが投票先を選択した、その結果が選挙結果として現れる。「たまたま名簿の端にあったから」とか「名前を聞いたことがあるから」とか、あるいはより政治にコミットしているような「自分の支持する政党の候補者だったから」とか「公約に共感したから」とか、さまざまな選択理由があり得るが、開票時にはいずれも等しく一票であり、個々の投票の意図が考慮されることはない。

同様に、投票の余事象としての棄権や無効票も、一票は一票である。得票

japanese/59723016)

11 当該英語論文での“against all”を上野(2015)を参考に「すべての候補者に反対」とした。

やその結果の当選が投票理由の如何を問わず社会に影響を及ぼすのと同様に、棄権や無効票も社会に何らかの影響を及ぼす可能性があるのではないか。ここではそのような、棄権や無効票の影響について検討する。つまり、要求や支持 (Easton, 1965) といった積極的な入力としての投票でも、抗議としての投票 (木村, 2003) でもなく、「(実在の候補者に) 投票しない」、ハーシュマン (Hirschman, 1970=1975) の知見になぞらえるならば抗議ではなく「退出 (exit)」することが政治状況に何らかの影響を与えるのかどうか本稿の関心である。

Abou-Chadi and Stoetzer (2020) の示すように、政党の政策位置の決定に有権者のスイングが影響するのであれば、有権者の投票参加や選択のひとつとしての棄権や無効票が、政党や候補者の政策位置の決定に影響する可能性がある。

たとえば、ある選挙での棄権率の高さを「現存の候補者が有権者のニーズを汲み取っていない」と解釈するならば、新規参入の機会をうかがう潜在的候補者はその状況をチャンスと捉えるかもしれないし、従来の候補者にとっては自身の政治的な主張を見直す機会となるかもしれない。そのような影響があるのならば、棄権率が高い (投票率が低い) 選挙区や無効票率の高い選挙区ほど次回選挙での候補者が多くなったり、あるいは、候補者の政治的な主張の幅が広がったりするかもしれない。この言説の「棄権率」を「無効票率」に変えても同等の想定が可能である。

こういった変化は、選択肢を増すという点において、有権者にとって好ましいといえよう。もし本当に「選択肢がない」「適当な候補者がいない」せいで棄権したり無効票を投じたりした有権者がいれば、新しく参入した候補者や再検討された公約が、その有権者にとって選択肢となり得るからである。結果的に、その選挙区における政治的主張の幅の拡大が、前回棄権者の投票を喚起する可能性もあろう。

逆に、有権者にとって好ましくない、選択肢を減じるような変化も想定可

能である。

ホテリング (Hotelling, 1929) のようにアイスクリーム店の比喩を用いるならば、アイスクリームは必ず買わなければならない財ではない。「便利なところであれば買ってもよいが不便ならばあえて買わなくてもよい」と考えている消費者の多い状況においては、必ずしも消費者への地理的近接によってアイスクリーム店は客を集めることはできない。自身と十分に近くない、と消費者が判断すればたとえ店舗を数メートル移動させたとしてもアイスクリームは売れない。つまり候補者は得票を増やすことはできない。自分にとって好ましいアイスクリーム店が出店されないからという理由で人びとが既存のアイスクリーム店を利用しなければ、その地域ではアイスクリームが売れないと判断して、既存のアイスクリーム店 (のいずれか) すら撤退するような状況が生じるかもしれない。これを選挙に即していうならば、低投票率の選挙区では候補者が減る可能性がある。

また、採算レベルに達しているアイスクリーム店が既存の顧客のみを向いて営業を行う戦略を採ることもありえるだろう。選挙においては選挙区の相対多数の票を獲得すれば当選することから、投票率が向上しない (つまり絶対得票率の状況が大きく変わらない) という予測のもとで、現時点での支持層を固めることだけによって当選を目指す現職候補がいても不思議ではない。

本稿で主に検証する仮説は、以下の2件である。

- ・ 前回選挙で無効票率が高い、または投票率が低い選挙区ほど、今回選挙の候補者が多いまたは増えている
- ・ 前回選挙で無効票率が高い、または投票率が低い選挙区ほど、今回選挙の候補者の政治的な主張がバラエティに富む

ここでは「候補者の政治的な主張」として、NHKが選挙前に候補者に対して実施したアンケートの回答結果を用いる¹²。

12 衆議院選挙2021 候補者アンケート 衆院選立候補者へ質問と回答 NHK (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/survey/>) で公開されている選挙区別データを改めて

本研究がマスメディアによるアンケートの二次分析に基づくのは、単に調査の即時性や調査実施のコスト面での利点にとどまらない。マスメディアが用いる以上は広く周知されるであろうことは候補者が予想しており、したがって、本音に加えて有権者に対してのある種のアピールを兼ねて回答していると考えられ、また実際にその回答結果が公表されて有権者が広く参照可能だからである。公開されることを前提とする候補者の記名アンケートは候補者にとって自身の政策位置を広報するツールの一つである。

なお、自記式を採っている日本の選挙における無効票には投票者による書き損じ、候補者の名前以外を書いたものや誤記などが含まれる。また、投票用紙の交付時のミスによって異なる選挙の投票用紙が交付された場合なども無効票とされる。統計にあらわれる「無効票」は本稿で関心の中心とする、故意に投じられた無効票のほかにも無効票は多く存在する。

記載台で候補者名を「書き忘れる」ことを想定しにくい以上、本来は白紙票のみを分析対象とするのが最も頑健であったかもしれない。とはいえ、故意の無効票として有名人や漫画のキャラクターなど候補者以外の名前を記入したものと白紙票とを、故意性において分けることは妥当ではなく、また、漫画のキャラクターを記入したものと誤記とを分けた統計はない。何より、選挙区レベルで無効票を詳細に分けた統計が広く公開されてはならないため、本稿においては集計上の「無効票」すべてを区別せず用いる。また、無効票等の数については、当日有権者数に最終投票率を乗じたものから候補者の得票総数を差し引いた値を用いている。

2021年衆院選の分析

データの作成

NHKの候補者アンケートではすべての候補者に共通して20の質問を行っ

候補者の個票として入力した。データ入力にあたっては金沢大学人間社会研究域法学系助手・太田則夫氏の助力を得た。

ている¹³。

このうち、名義変数であるQ20以外の19の質問について、各回答を順序変数もしくは2値の変数としてコーディングし、その値から「候補者の政治的な主張」を分析する¹⁴。

本稿での研究関心の中心は、各選挙区における候補者の政治的な主張のバラエティである。各選挙区における各質問についての候補者の回答の標準偏差を算出することにより、その値を政治的な主張のバラエティとみなす。本稿においてはそのバラエティの総体を把握するために19の質問での標準偏差の総和を第一の目的変数とする。

質問とコーディングについては付録1に示した。

相関分析

各変数間の相関関係を示した表1のとおり、候補者の政治的な主張のバラエティ（変動係数の合計¹⁵）については、前回（2017年）選挙で無効票率が高い選挙区ほど今回（2021年）の候補者の主張がバラエティに富むという関係が弱く観測できるのに対し、前回投票率と候補者の主張との間にはそのような関係はほぼない。また、前回得票第2位の惜敗率が高いほどバラエティが乏しいという関係が弱く観測できた。

他方、候補者数については、前回選挙での無効票率が高い選挙区ほど、今

13 その20の質問に加えて、独自の質問が追加されている地域もある。

14 Q20は「今回の衆議院選挙の最大の争点は、次のうち何だと思いますか」

15 ここではn-1で除した不偏標準偏差ではなく、回答を母集団と一致するとみなす標準偏差（Microsoft Excelの関数でいうSTDEV.P）を用いて、その標準偏差を平均値で除した変動係数を用いる（たとえば2021年の北海道1区には候補者が3名いたが、Q1からQ19それぞれについてSTDEV.Pを算出し、北海道1区のQ1からQ19それぞれの平均値で除した値が変動係数である。そのQ1からQ19の変動係数の和を用いた）。なお、表中には「代わりに」に示した問題意識から、4段階の順序尺度のみ（Q1、Q2、Q3、Q4、Q5、Q8、Q9、Q11、Q12、Q15、Q16、Q17、Q18、Q19）の変動係数を合計した値についても分析を示した。

表1 相関係数

ピアソンの相関係数とp値	全体		2017に前職が当選		2017に元職が当選		2017に新人が当選	
	相関係数	p値	相関係数	p値	相関係数	p値	相関係数	p値
回答（2021）の変動係数cv合計								
無効票率（2017）	.163	.006	.176	.004	.369	.472	-.453	.104
得票第2位の惜敗率（2017）	-.128	.030	-.136	.026	-.206	.695	.202	.489
最終投票率（2017）	-.059	.321	-.056	.363	-.015	.978	.017	.955
4段尺度回答（2021）の変動係数cv合計								
無効票率（2017）	.140	.017	.154	.011	.344	.504	-.450	.107
得票第2位の惜敗率（2017）	-.128	.030	-.136	.026	.053	.921	.146	.619
最終投票率（2017）	-.065	.274	-.052	.395	.246	.638	-.081	.783
選挙区の候補者数（2021）								
無効票率（2017）	.160	.006	.171	.005	.411	.419	-.280	.332
得票第2位の惜敗率（2017）	.011	.852	.010	.870	.532	.278	.093	.752
最終投票率（2017）	-.241	.000	-.266	.000	.409	.421	-.018	.952
選挙区の候補者数増減（2021年の候補者数から2017年の候補者数を引いたもの）								
無効票率（2017）	.321	.000	.324	.000	.242	.644	.015	.960
得票第2位の惜敗率（2017）	.045	.444	.046	.452	-.124	.814	.686	.007
最終投票率（2017）	-.085	.149	-.108	.078	.881	.020	.341	.232

回の選挙での候補者が多いという傾向がみられる。前回選挙での当選者の種別は元職6、新人14、前職269であり、元職と新人は必ずしも定量的分析に馴染まないが、仮に分けてみれば前回選挙で前職が当選した選挙区においてのみ統計的に有意な相関がある。また、前回選挙での投票率が高いほど候補者数が少ないという傾向も観測できた。この、前回投票率との関係については、前回投票率が低い選挙区ほど今回の候補者数が多かったことを示している可能性がある。

各選挙区での前回選挙からの候補者数増減（2021年の候補者数から2017年の候補者数を差し引いた値）についても先述の2021年の候補者数と概ね同様の傾向であったが、相関係数の値はより大きい。図1の通り、全体でみた時には2017年度に比べて2021年度のほうが候補者数の平均は少ないのにもかかわらず、前回選挙での無効票率が高ければ候補者数が増える傾向にある¹⁶。なお、この候補者数増減については、前回の最終投票率との相関は有意ではなかった。

相関関係のみをまとめるならば、無効票によって候補者の政治的主張のバ

16 対応のあるt検定でも99パーセント水準で有意な差があった

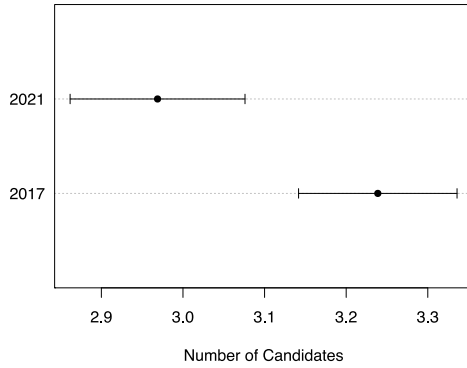


図1 候補者数平均の比較

表2 回答のバラエティ (変動係数合計)

	標準化偏回帰係数	標準誤差	t値	p
前回 (2017) の最終投票率	-.021	.060	-.354	.724
前回の得票第2位の惜敗率	-.102	.060	-1.711	.088
前回の無効票率	.145	.059	2.467	.014
調整済みR2乗値	.028			

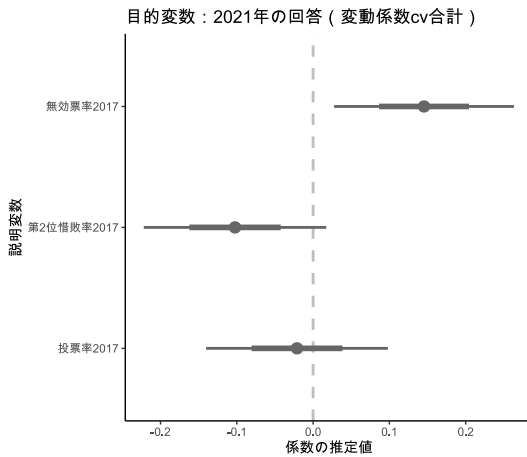


図2 係数の推定値 (回答のバラエティ)

ラエティが増すような影響や無効票によって候補者を増やすような影響は一定程度確認できた。他方、候補者のバラエティや候補者数についてのこのような関係は、投票率とでは確認できない。つまり、ただ棄権することと無効票を投じることにはわずかとはいえ相違があるといえる。

重回帰分析

相関分析で用いた変数について、他の変数の影響を統制するため、今回選挙の候補者の政治的な主張のバラエティ、今回の選挙での候補者数、前回選挙と比べた候補者数増減のそれぞれを目的変数とし、前回選挙での無効票率、前回選挙での投票率、前回選挙での第2位候補者の惜敗率を説明変数と

表3 候補者数 (2021年)

	標準化偏回帰係数	標準誤差	t値	p
前回 (2017) の最終投票率	-.240	.058	-4.129	.000
前回の得票第2位の惜敗率	.081	.058	1.380	.169
前回の無効票率	.144	.058	2.501	.013
調整済みR2乗値	.072			

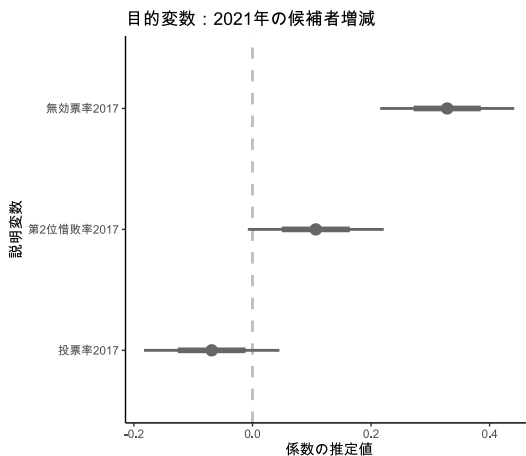


図3 係数の推定値 (2021年の候補者数)

する重回帰分析を行った。

分析の結果、候補者数（表3・図3）や候補者数の増減（表4・図4）に対して無効票が有意に影響を与えるという状況が示された。いずれの分析もモデル全体として大きな説明力（自由度調整済み重相関係数 R^2 ）はないものの、前回の選挙での無効票率が高ければ、その選挙区に候補が参入しやすい傾向がある。前回比の増減ではなく2021年の候補者数（表3・図3）については前回投票率が有意な負の影響を示しており、前回投票率が高ければ2021年の候補者は少なく、あるいは前回の棄権率が高ければ2021年の候補者数が多い傾向があった。95パーセント水準では有意ではないが、前回2位の惜敗率が高ければ今回の選挙で候補者が増える傾向も示されており、候補者を増やすと

表4 候補者数増減（2021－2017）

	標準化偏回帰係数	標準誤差	t値	p
前回（2017）の最終投票率	-.069	.057	-1.205	.229
前回の得票第2位の惜敗率	.107	.057	1.863	.063
前回の無効票率	.329	.057	5.813	.000
調整済みR2乗値	.107			

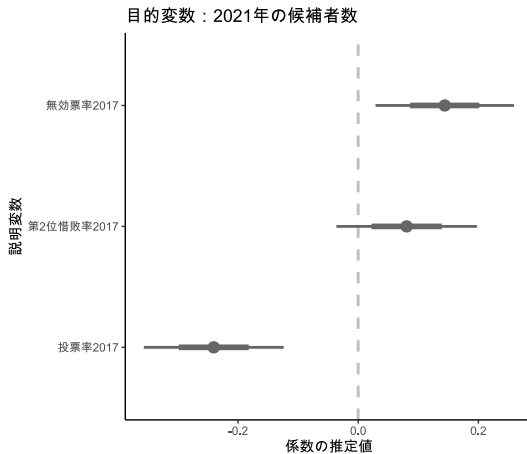


図4 係数の推定値（候補者数増減）

いう目的では対立有力候補への投票も何らかの効果があるかもしれない。

他方、回答のバラエティ（表2・図2）については、モデルの説明力が著しく低い。とはいえ、前回選挙での無効票率が高いことが今回の候補者の政治的主張のバラエティを増すという影響は95%水準では有意に示されており、その点においては本稿の仮説を支持するものだといえよう。

おわりに

本稿は、棄権や無効票の政治状況への影響、端的に「投票先がない」有権者が棄権したり意図的な無効票を投じたりするような行為はその有権者にとって有効であるのかどうかを検証した。

不満の表明として棄権したり、自身にとって一定の満足度に達するような投票先がないことの意味表示として無効票を投じたりするような行為を勧めるような言説がマスメディア等で開陳され、また、投票先がないのなら棄権もやむを得ないといった言説が消極的にはあるが肯定されるような状況がある。不満な有権者の今後の政治生活にとってそのような選択は奏効するのかを検討した。

分析の結果は、選挙実務上の理解とは異なり、白紙票を含む無効投票は、一概に無意味であるとはいえないことを示唆する。つまり、「投票先がない」有権者にとってはただ棄権するよりは無効票を投じるほうが、次の選挙での選択肢（候補者数や候補者の内容）を豊かにする可能性がある。他方、勝ちそうな候補者への賛同を示さないという意図での投票、たとえば有力対立候補と目される候補への投票は、必ずしも次回選挙での選択肢を豊かにしない。

なお、本稿の分析には大きく3つの問題が残っている。

第一に、本稿で用いた「政治的主張のバラエティ」の操作的定義についての問題である。本稿では「候補者の政治的主張のバラエティ」として、アンケートの各設問への回答の、選挙区内の標準偏差もとにした変動係数を合算するという手続きによって、選挙区内の政治的主張を数値化した。必ずしも

すべてが十分な水準のスケールではない回答について数学的処置を行うことについては完全に適切というわけではない¹⁷。

第二に、有権者側の選好を念頭に置いた上での候補者の戦略として政治的主張・回答にバラエティが生じる、という本稿でのアприオリな仮定についての問題である。ある候補者にとって他の候補者の回答は、所属政党等を参考にある程度推察できるとはいえ、基本的には不明である。他の候補者の回答が明確でない以上、他の候補者の回答を想定した上でそれとの差異化を図ることは厳密には不可能である。

第三に、定量データにのみ基づいている本稿の分析手法についての問題である。本稿はあくまでも定量データのバリエーションのみに基づいて論じており、実際の候補者擁立や候補者自身の立候補の決定についてのインタビューのような定性データは扱っていない。定性データを加味すれば本稿の定量データは本稿の分析とは異なる新たな姿を見せる可能性がある。

本稿には以上のような分析上の問題がないわけではない。

また、単一の選挙について、特定のマスメディアが調査した、限定的なデータを用いており、その意味で普遍性はないことにも注意が必要である。多様なデータによる検討ならびに、上記3つの問題点は今後の課題である¹⁸。

17 4段階のスケールのみを用いたものを目的変数とする重回帰分析の表と図は付録2に示した。水準の十分でない形式の質問を省くことにより数的処置を行うことの妥当性はやや増すが、4段階の水準自体も必ずしも十分でなく、さらに、特定の質問を省くことによって回答の特性が失われるといった新たな問題が生じる。

18 たとえば、参照が無料のものとしてJX通信社 (<https://www.ntv.co.jp/election2021/research/>)、限定的に無料のものとして朝日新聞 (<https://www.asahi.com/senkyo/shuinsen/2021/asahitodai/>)、参照が有料（購読者限定無料含む）のものとして、読売新聞 (<https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20211027-OYT1T50269/>)、毎日新聞 (<https://mainichi.jp/articles/20211026/ddm/010/010/010000c>) がある。

付録1：NHKの候補者アンケート、質問と選択肢・コーディング

- Q1. この4年間の自公政権の取り組みをどの程度評価しますか。
4. 大いに評価する／3. ある程度評価する／2. あまり評価しない／1. 全く評価しない／※「回答しない」は欠損値として処理（以下同様）
- Q2. 政府の新型コロナ対応をどの程度評価しますか。
4. 大いに評価する／3. ある程度評価する／2. あまり評価しない／1. 全く評価しない
- Q3. 政府のワクチン接種をめぐる対応をどの程度評価しますか。
4. 大いに評価する／3. ある程度評価する／2. あまり評価しない／1. 全く評価しない
- Q4. 新型コロナの感染拡大防止のため、「ロックダウン」＝都市封鎖を可能にする法整備の必要性をどう考えますか。
4. 必要だ／3. どちらかといえば必要だ／2. どちらかといえば必要ない／1. 必要ない
- Q5. ワクチンを接種した人や検査で陰性が確認された人などを対象にした行動制限の緩和について、どう考えますか。
4. 賛成／3. どちらかといえば賛成／2. どちらかといえば反対／1. 反対
- Q6. 新型コロナ対策として、消費税率の一時的な引き下げは必要だと思いますか。
2. 必要／1. 必要でない
- Q7. 財政健全化に向けて、国と地方をあわせた基礎的財政収支を2025年度に黒字化する政府の目標について、どう考えますか。
2. 達成すべき／1. 先延ばしはやむを得ない
- Q8. 大企業や所得の多い人への課税を強化し、国の財源に充てることについてどう考えますか。
4. 賛成／3. どちらかといえば賛成／2. どちらかといえば反対／1. 反対

- Q9. 現在の年金制度は、将来にわたって持続可能だと思いますか。
4. そう思う／3. どちらかといえばそう思う／2. どちらかといえばそう思わない／1. そう思わない
- Q10. 国内の電源構成のうち再生可能エネルギーが占める割合は約18% (2019年度) ですが、今後の普及についてどう考えますか。
3. 全電源を再エネでまかなうべき／2. 再エネを主力電源にすべき／1. 現状程度でよい
- Q11. 原子力発電への依存度について、今後どうすべきだと考えますか。
4. 高めるべき／3. 現状を維持すべき／2. 下げるべき／1. ゼロにすべき
- Q12. 国の予算のうち防衛費は5兆円を超えています。日本の防衛力をさらに強化すべきだと思いますか。
4. 強化すべき／3. どちらかといえば 強化すべき／2. どちらかといえば 強化する必要はない／1. 強化する必要はない
- Q13. 核兵器の開発や保有などを禁じる「核兵器禁止条約」について、政府はどう対応すべきだと思いますか。
3. 批准すべき／2. オブザーバー参加すべき／1. 批准する必要はない
- Q14. 憲法改正について、どう考えますか。
3. 賛成／2. どちらともいえない／1. 反対
- Q15. 憲法9条への自衛隊の明記をどう考えますか。
4. 賛成／3. どちらかといえば賛成／2. どちらかといえば反対／1. 反対
- Q16. 選択的夫婦別姓の制度の導入をどう考えますか。
4. 賛成／3. どちらかといえば賛成／2. どちらかといえば反対／1. 反対
- Q17. 同性婚を可能とする法改正をどう考えますか。
4. 賛成／3. どちらかといえば賛成／2. どちらかといえば反対／1. 反対
- Q18. 国会議員に定年を設けることの必要性をどう考えますか。
4. 必要／3. どちらかといえば必要／2. どちらかといえば必要でない／1. 必要でない

Q19. 候補者や議席の一定割合を女性に割り当てる「クォータ制」の導入について、どう考えますか。

4. 賛成 / 3. どちらかといえば賛成 / 2. どちらかといえば反対 / 1. 反対

Q20. 今回の衆議院選挙の最大の争点は、次のうち何だと思いますか。

(割愛)

付録2：4段階のスケールのみを合計した変数を目的変数とする重回帰分析

表5 回答のバラエティ（4段スケールの変動係数のみ合計）

	標準化偏回帰係数	標準誤差	t値	p
前回（2017）の最終投票率	-.029	.060	-.493	.622
前回の得票第2位の惜敗率	-.104	.060	-1.736	.084
前回の無効票率	.122	.059	2.055	.041
調整済みR2乗値	.022			

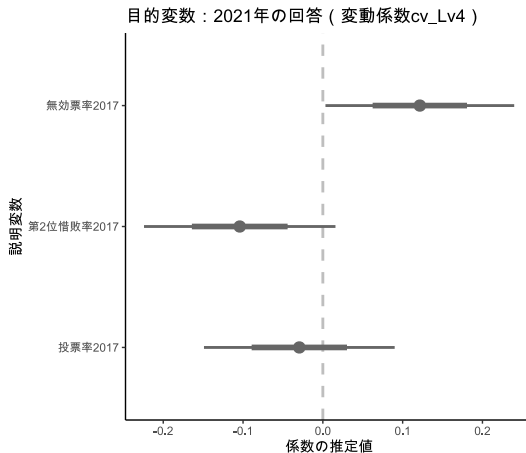


図5 係数の推定値（回答のバラエティ）

参考文献（種別。著者姓アルファベット順。Web資料は初出の古い順：初出の確認困難なものは後に）

Abou-Chadi, Tarik and Lukas F. Stoetzer. 2020. “How Parties React to Voter Transitions”. *American Political Science Review* 114 (3). pp.940–945.

Easton, David. 1965. *A Framework for Political Analysis*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall.

Hirschman, Albert O. 1970. *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*. Cambridge: Harvard University Press.三浦隆之訳. 1975.『組織社会の論理構造』ミネルヴァ書房。

Hotelling, Harold. 1929. “Stability in Competition.” *The Economic Journal* 39 (153). pp.41-57.

木村高宏. 2003.「衆議院選挙における退出と抗議」『選挙研究』18. 125-136頁。

McAllister, Ian and Stephen White. 2008. “Voting ‘Against All’ in Postcommunist Russia”. *Europe-Asia Studies* 60(1). pp.67–87.

村山皓. 2003.「選挙の機能と投票参加」村山皓『日本の民主制の文化的特徴』晃洋書房. 67-103頁。

上野俊彦. 2015.「ロシア連邦の下院選挙制度」『選挙研究』31(1). 56-70頁。

総務省選挙部. 2022.『目で見る投票率』. https://www.soumu.go.jp/main_content/000696014.pdf. (参照：2022年9月15日).

「政治主導の時代」を踏まえた選択を. 日本経済新聞. 2021年1月3日、朝刊、p.2.

仙台市長に郡氏再選、経済と財政、両立課題、大型事業・企業誘致など、体制構築が急務に。 . 日本経済新聞. 2021年8月3日、地方経済面 東北、p.2.

内閣府政府広報室「選挙（棄権）に関する世論調査」. <https://survey.gov-online.go.jp/s49/S49-07-49-02.html>. (参照：2022年9月15日).

上村吉弘. 2015. 白票にも政治を動かす力はあるのか. <https://seijiya.jp/article/news/nws20151020-001.html>. (参照：2022年9月15日).

「今回の選挙、くだらなすぎる」投票棄権の賛同署名を集める東浩紀さんの真意とは？. https://www.huffingtonpost.jp/2017/10/09/hiroki-azuma_a_23237074/、(参照：2022年9月15日).

衆議院選挙2021 候補者アンケート 衆院選立候補者へ質問と回答 NHK. <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/survey/>、(参照：2022年9月15日).

衆院選「白票」ツイート次第に増加 — 白票は無意味か？ 2021/10/23(土) 12:50配信 (Yahoo!ニュース中・日テレNEWS). <https://news.yahoo.co.jp/articles/cb5f9d91c0e9824c8a7dc6ec551ea3518ad91db0>、(参照：2022年9月15日).

香港議会選、投票率が過去最低に 選挙制度変更後で初. <https://www.bbc.com/japanese/59723016>、(参照：2022年9月15日).

選挙で投票に行かないのと白票を投じるのとでは、何か違いはありますか？ 同じことですか？. <https://jp.quora.com/%E9%81%B8%E6%8C%99%E3%81%A7%E6%8A%95%E7%A5%A8%E3%81%AB%E8%A1%8C%E3%81%8B%E3%81%AA%E3%81%84%E3%81%AE%E3%81%A8%E7%99%BD%E7%A5%A8%E3%82%92%E6%8A%95%E3%81%98%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%A8%E3%81%A7%E3%81%AF-%E4%BD%95>、(参照：2022年9月15日).